

(第80回) プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について(1/2)



NO. 2-9	事業名：「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」（中間評価）制度評価分科会 スタートアップ支援部				
	事業期間：2023～2027年度		費用総額：総事業費（N E D O負担分）：14.6億円（定額助成、3/4助成、委託）		
分科会委員	委員ポートフォリオ	委員名		NEDO委員歴	
	本事業では、ディープテック分野での人材を発掘し、起業家を育成すると共に、大学発スタートアップ等における経営人材の確保を支援することにより、研究開発型スタートアップの創出、育成を図り、経済活性化、新規産業・雇用の創出につなげることを目的とし、以下の事業を実施する。 評価の継続性の観点により前身事業評価委員を中心に、当該研究開発分野に知見を有する専門家等の有識者、事業化・金融の実務者や人文・社会科学の専門家等の有識者、産業界の専門家等の有識者より選定。 前回中間評価時評価委員、当該制度推進部採択委員から選定し、右記記載のように、アカデミア1名、事業化専門家1名、産業界専門家1名の3名構成とした。	中村 秀明 分科会長 山口大学 大学院創成科学研究科 工学系学域 知能情報工学分野 教授		○	
		望月 愛子 分科会長代理 株式会社経営共創基盤 取締役CFO			
		沼田 朋子 委員 ジャフコグループ株式会社 投資部 チーフキャピタリスト		○	○
評価プロセス	・推進部と合意した分科会までのスケジュールに対し、各イベント（ロジ確認、プレゼン資料確認など）を滞り無く実施した。 ・委員レクで推進部の説明は実施しなかったが、分科会で事前に資料内容を確認いただき、事業内容をご理解していただいたことで、分科会当日はより有意義で活発なご審議を頂いた。 ・分科会開催日は、当初秋開催予定であったが、METI都合により7月に前倒しとなった。時間が無い中、評価の事前説明は確実に実施した。				

(第80回) プロジェクト・制度評価分科会の評価結果について(2/2)



NO. 2-9		事業名：「研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業」(中間評価) 制度評価分科会 スタートアップ支援部	
		肯定的意見	今後への提言
評価結果		- 本事業は、日本のディープテック分野でスタートアップの創出や起業家・経営人材の育成を推進する、国のイノベーション政策の中心的な取組である。また、外部環境の変化を踏まえ、AI、バイオ、エネルギー、医療機器など多様な分野において、全国の大学・企業・事業会社を対象に、社会課題の解決と経済的価値の創出を目指している点、採択テーマについて、社会実装を強く意識している点は高く評価できる。 - アウトカム達成までの道筋については、外部環境の変化や社会的影響を適切に考慮しつつ、官民の役割分担や工程の明確化、本事業終了後の自立化への配慮、幅広く認知されるための情報発信の工夫など、ロードマップが現実的かつ具体的に設計されている。 - 知的財産・標準化戦略については、研修や専門家による伴走支援を通じて、支援対象者に対して知財や標準化戦略の構築を促す仕組みが準備されている点が評価される。必要に応じて弁理士等の専門家を紹介するなど、起業前サポートが充実しており、初期フェーズにおける知財意識の醸成や、将来的な事業化・国際展開を見据えた支援は、ディープテック領域における政策的視点からも有意義である。 - アウトカム目標については、技術や社会の変化、社会的インパクトを十分に考慮しつつ、将来像と連動したアウトカム指標・目標値や達成時期が妥当かつ具体的に設定されている。計画立案の精度が高く、現場でも実行しやすい仕組みとなっている。前身事業の終了時評価のフィードバック（自由度の高い活動費とするべき、経験豊富なSVrをつけるべき）が反映されたプログラムとなっており、採択者アンケートにおいてもその点が高く評価されていることから、適切であると考えられる。 - アウトカムの目標達成状況については、定量指標では採択件数、満足度、起業率、大学発スタートアップ数など軒並み計画以上の進捗がみられる。特に2023年度のNEP開拓コースの満足度が96%、起業率が70%に達している点、また大学発スタートアップの設立数が2027年度目標の4,000社を大幅に上回る5,000社となった点は支援施策の現場浸透力の高さを物語っている。 - アウトプット指標や目標値も、NEPの支援者数・採択者数ともに目標を大幅に上回っており、MPMにおいても経営人材の関与事例が着実に蓄積されている。特許出願・論文発表、外部受賞歴などの副次的成果も豊富で、アウトカムへのつながりを意識したアウトプット目標の設計がなされている点は高く評価できる。 - NEDOによる公募・審査・採択の運営体制や、ベンチャーキャピタル、アクセラレーターなど多様な支援者の活用、事業会社のカーブアウト支援など、現行の運営管理体制は適切である。 - 受益者負担については、NEPはディープテック分野の事業性の不確実性や資金調達の困難さを踏まえた助成の考え方は妥当である。MPMは経営人材とシーズのマッチングのルートをNEDOとして世に提示することが目的の一つであることから、委託事業とすることが妥当と考える。 - 研究開発計画については、スタートアップ主導の研究開発支援という性質上、計画の柔軟性が求められるなかで、NEPではキックオフ・合宿・ピッチなどの節目ごとに進捗確認を実施し、その管理が効果的に機能している。支援後の進捗把握も続いており、継続的フォロー体制としても優れている。	- 社会実装段階や事業終了後の自立化支援については、持続可能な発展が促進されることが考えられるため、フォローアップや伴走型支援体制の一層の充実が必要である。ステークホルダーへの情報発信やフィードバックの仕組みの強化、地方を含めた多様な現場の声を事業の見直しに活かしていくことが重要と考える。地方発の成功事例を積極的に発信し、外部環境の変化に応じてビジョンや成果指標を継続的に見直すことを期待する。 - 標準化活動や知的財産権の取得過程で生じた課題については、先進事例や失敗事例など現場での知見を体系的に収集・分析し、好事例の横展開や課題解決に積極的に活用することが期待される。研修や専門家紹介に留まることなく、事後的なフォローアップや指標化を行うこと等によって、支援対象者による知財活用の成果を可視化できるような仕組みが導入されると更に良い。 - 地方発のディープテックスタートアップの出口が限定的になるリスクも指摘されており、出口の多様化、資金調達後の成長、グローバル展開、社会的インパクト等も含めた質的評価や、フォローアップも含めた事業終了後の調査の強化が必要である。また、本事業終了後に起業した会社のうちどれぐらいがシード、シリーズA※等のラウンドに進めたかが重要であるため、継続調査を行い、その結果を示していただきたい。さらに、指標の高度化・多様化や、外部環境の変化を踏まえた目標値や評価時期の柔軟な見直しも引き続き重要である。 - メンターの質や量の確保、データに基づいたPDCAサイクルの徹底、さらに地方拠点との密接な情報共有体制の強化など、オペレーション上の高度化、最適化が一層求められる。大学発のテーマが実際に事業へ進む中で、現場の“生の声”が運営や評価にさらに反映されることが望まれる。プロジェクトの安定的な運営のため、外部環境や技術動向の急速な変化にも柔軟に対応できるよう、進捗管理手法やスケジュール見直しの運用ルールについて、定期的な点検・改善を継続していただきたい。
			※シリーズA：ディープテック分野のスタートアップが、事業を本格的に拡大するために行う最初の大型の資金調達ラウンドのこと
以前の評価結果の反映状況		・「MPM事業を委託事業にした理由は何か」について、本事業説明資料に反映されていることを確認した。	